

令和５年度 長野県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1 日 時 令和５年１０月２５日（水）１０：００～１２：００

2 開催場所 ホテル信濃路 ３階 飯綱

3 議 事

(１) 公的職業訓練（ハロートレーニング）の全体像 【労働局説明】

資料１を用いて、公的職業訓練の枠組み区分及び訓練実施主体の各機関等について説明

(２) 令和４年度の公的職業訓練の実施結果及び令和５年度の進捗状況について

【労働局、長野県産業労働部、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構説明】

・長野県が、資料３－１を用いて公共職業訓練（離職者向け・在職者向け、学卒者向け、障害者向け）について令和４年度の実施結果（受講者数、開講コースの状況、就職数等）を説明。併せて資料３－２を用いて令和５年度８月末現在の進捗状況（受講者数、開講コース）を説明。

また、長野県が独自に取り組んでいる「デジチャレ信州」について説明。

・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部が資料２を用いて、公共職業訓練（ポリテクセンター施設内訓練）及び求職者支援訓練について、令和４年度の実施結果（受講者数、開講コース状況、就職数等）及び令和５年度８月末現在の進捗状況（受講者数、開講コース、訓練認定数）を説明。

・長野労働局が、資料４を用いて公的職業訓練の実施状況について、主に就職者数、デジタル人材に係る訓練開講状況及び年度推移等を説明

(３) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施報告について【労働局説明】

資料５を用いて、今年度の効果検証実施分野「製造分野」訓練について、令和５年７月から９月までの間で実施した「職業訓練実施機関３機関」「職業訓練受講者採用企業４社」「訓練修了生３名」に対するヒアリングの実施状況及びヒアリング結果を踏まえた今後の対応を説明

(４) 地域におけるリスキリングの推進に関する事業について【長野県産業労働部】

資料６を用いて、本年３月に策定した「令和５年度 長野県地域職業訓練実施計画」において全体方針等のみが記載されている当該事業について、今般、長野県において県内全市町村と連絡調整の上、対象事業をとりまとめたことから、別添にある９事業を訓練計画に位置づけたい旨を報告

(５) 令和６年度全国職業訓練実施計画に向けた方針 【労働局説明】

資料７を用いて、令和４年度の離職者向け公的職業訓練の分野別の分析結果に基づき、令和５年度計画と同程度の規模での人材育成を行う計画とする方針（案）を提案。

4 各構成員の意見質問等

<質問ご意見>

第3次産業で働く者が多い長野県であれば、特に観光産業に係る職業訓練コースがあっても良いのでは

<回答：労働局>

以前県の委託訓練（長期高度人材コース）で旅行観光分野の訓練コース（期間2年間）を2コース設定したが、いずれも受講希望者が集まらず中止。また、求職者支援訓練で4ヶ月間のコースを設定した際も2～4人の受講生での開講となった経過もあることを踏まえ、来年度の訓練計画策定時において協議することとしたい。

<質問ご意見>

長野県内の求人動向により離職者訓練の定員充足率は大きく影響されるようであるが、ものづくりに係る訓練のみを実施していれば、ポリテクセンターで実施している訓練受講希望者数は減少するのではないかと。ITやデザイン等、時代のニーズに即した訓練コースを設定する必要があるのではないかと。

<回答：機構長野支部>

独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構（ポリテクセンター）が実施する訓練は、ものづくり分野を基本としているが、近年はDX関連の訓練も設けているところ。今後も本部と協議しながら地域ニーズに沿った訓練コースの設定に努めていきたい。

訓練効果の把握検証

<質問ご意見>

訓練修了生へのヒアリングは3名では少なくないか

<回答：労働局>

ワーキンググループの実施が初年度であったこともあり、実施要領に基づく最低人数でのヒアリングとなった。より広くという意味合いでは、来年度以降ヒアリング実施期間を一定期間確保するなど、少しでも多くの受講生へのヒアリングが可能となるよう工夫を図っていきたい。

<質問ご意見>

訓練実施機関からのヒアリングに、受講生の中に「就職に前向きでない者がいる」とあるが以前からあった課題か

<回答：労働局>

受講生の中には一定数、まずは資格を取得した上で、就職は訓練終了後にじっくり時間をかけながら探すという方もいる。

<質問ご意見>

訓練カリキュラム内容を一層充実させるよりも、「まずはスタートラインに立ってもらえれば」という企業側の声は興味深い

<回答：労働局>

現在の人手不足感が強い景況下だからこそその企業側の声と認識している。

＜ご意見＞

・DXの人材育成は、社会人を対象とするコースも大切で推進するべきではあるが、10代のうちからの学校教育現場で専門教育にもっと力を入れていくべきと感じている。

・地域におけるリスキリング推進に関する事業について、長野県にとって観光事業はまさにグリーンとデジタル両方が必要な分野であることを十分に認識した上での事業展開を望みたい。

・県職業能力開発校について、子どもの数が減少していくなかで10年前に南信工科短期大学校を新設しており、投資対効果をみながら、定員充足率にはより危機感をもって取り組んでいただきたい。

・これだけ求人倍率が高ければ、求人に応募さえすれば就職できてしまうかと言うと、雇用のミスマッチがあり必ずしもそうはいかない。また、賃金等の労働条件含め職場環境についても、求職者にいい面も悪い面もしっかり入社前に伝えていかないと、職業訓練を受講しスキルアップして入社しても続かない現状もある。

○各構成員からの意見を踏まえ、引き続き求職者や企業の職業訓練に対するニーズ把握に努め、労働局、長野県、機構長野支部の3機関が適切に連携を図りながら今年度の取り組みを進めること。また、令和6年度長野県地域職業訓練実施計画（案）策定に向けて、十分協議・調整を図るとともに、令和6年2月～3月に開催予定の第2回の長野県地域職業能力開発促進協議会において同計画（案）を諮ることの了承を得る。